

インド内需関連 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年12月20日から2020年12月21日まで)

第 **10** 期
決算日 2020年12月21日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

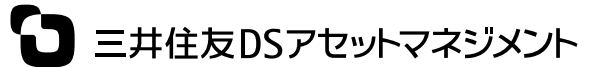
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年7月5日から2025年12月19日（当初、2020年12月21日）まで
運用方針	投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA） 主としてインドの市場で上場または取引されている企業の発行する株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■消費拡大によって恩恵を受けるインドの内需関連企業の株式に投資を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

インド内需関連株式ファンド

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
6 期 (2016年12月19日)	17,711	0	1.9	0.0	96.3	919
7 期 (2017年12月19日)	22,923	0	29.4	0.0	95.0	958
8 期 (2018年12月19日)	20,768	0	△ 9.4	0.0	95.4	852
9 期 (2019年12月19日)	21,647	0	4.2	0.0	95.0	696
10期 (2020年12月21日)	21,230	0	△ 1.9	0.0	95.4	481

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月19日	円	%	%	%
	21,647	—	0.0	95.0
12月末	21,727	0.4	0.0	95.1
2020年 1 月末	21,653	0.0	0.0	95.0
2 月末	21,337	△ 1.4	0.0	95.3
3 月末	15,135	△30.1	0.0	87.2
4 月末	16,838	△22.2	0.0	88.6
5 月末	16,711	△22.8	0.0	96.2
6 月末	17,741	△18.0	0.0	95.6
7 月末	18,218	△15.8	0.0	94.7
8 月末	19,665	△ 9.2	0.0	95.7
9 月末	18,591	△14.1	0.0	94.1
10月末	18,705	△13.6	0.0	89.8
11月末	20,274	△ 6.3	0.0	95.8
(期 末) 2020年12月21日	21,230	△ 1.9	0.0	95.4

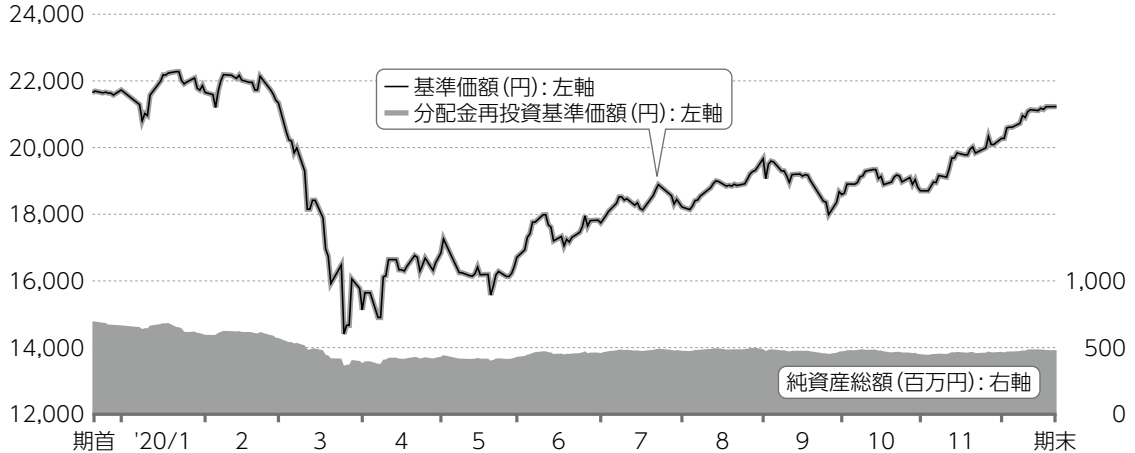
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月20日から2020年12月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,647円
期末	21,230円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-1.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

インド内需関連株式ファンド

基準価額の主な変動要因(2019年12月20日から2020年12月21日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界経済の牽引役として高い経済成長が見込まれるインドの消費拡大によって恩恵を受ける内需関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 4月から期末にかけて、世界の主要中央銀行や政府による経済支援策や潤沢な流動性供給に加え、ワクチンの臨床試験の進展などで、インドを含む世界の主要株式市場が大幅反発したこと

下落要因

- 2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染急拡大が懸念されて、株式市場が急落したこと
- 期を通じてみれば、感染の急拡大と移動の制限や流通網の混乱、それに伴うインド経済の減速が懸念されたことなどから対円でインドルピー安・円高となったこと(為替が当期の主な下落要因となりました。)

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)	外国株式	95.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年12月20日から2020年12月21日まで)

当期のインド株式市場は上昇しました。また、為替市場は対円でインドルピー安・円高となりました。

株式市場

インド株式市場は、期初から2020年2月上旬にかけて、ほぼ横ばいで推移しました。11月の鉱工業生産指数が市場予想を上回る一方で、CPI(消費者物価指数)の上昇などが懸念材料となりました。2月中旬から3月下旬にかけては大幅に下落しました。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)懸念が急激に広がり、世界経済への多大な影響が強く懸念されたためです。感染は中国からアジア地域、更には欧米へ急拡大したことで、各国で移動制限措置などが取られました。インドでも、3月下旬に厳しい外出制限が発令され、何度か延長されて、結局5月末まで続きました。

3月末から期末にかけては、市場は反転し、上昇を続けました。パンデミックと厳しい移動制限により、世界経済の急激な落ち込みは避けられないとみられたものの、世界の主要中央銀行や政府による機動的で大規模な緊急経済支援策が次々と発表されたことで、市場は大きく反発しました。インドにおいても、RBI(インド準備銀行)による政策金利の緊急利下げや企業の資金

繰りへの強力な支援策などが発表されました。また、感染拡大を抑えるために各国の製薬企業による急ピッチでのワクチン開発が行われました。11月には良好な臨床試験結果が続々と発表され、2021年以降の経済回復への確度が高まったことで市場は期末にかけて一段と上昇しました。

当期の市場の動きをCNX NIFTY指数でみると期首に比べて12.6%上昇しました。

為替市場

為替市場は期を通じて、インドルピー安・円高となりました。

期初もみ合いの後、2月から3月上旬にかけて投資家のリスク回避姿勢が一気に強まったことから、インドルピーを含む新興国通貨は全般に大きく下落しました。その後はパニック的な動きから乱高下する場面もありましたが、4月以降は主要中央銀行の潤沢な流動性供給策などを受けて徐々に落ち着きを取り戻し、インドルピーは円に対して概ね横ばい傾向となりました。その後も、6月以降のインフレ率の高止まりや新規感染者数の高止まり、移動制限などが

インド内需関連株式ファンド

懸念材料となり、インドルピーの上値を抑える形となりました。期を通じてみれば、ほぼ期前半の急落分を反映する形で、インドルピー安・円高となりました。

当期のインドルピー・円は、期首1円56銭から期末1円41銭と0円15銭のインドルピー安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年12月20日から2020年12月21日まで)

当ファンド

期を通じて、「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)」を高位に組み入れました。

コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)

期を通してみるとヘルスケアなどがプラスに寄与しました。保有上位のドクター・レディーズ・ラボラトリーズ(製薬企業)が当期は60%以上と大幅に上昇したことなどが背景です。医薬品関連の成長に加え、期を通じて工場が高い稼働率を保ったことで業績が堅調だったことなどが好感されまし

た。一方で、金融が大きくマイナスに寄与しました。国内の景気減速や金利の低下などが背景です。ポートフォリオは、インドの経済成長の恩恵を受ける内需関連株式を中心に、金融や生活必需品、一般消費財・サービスなどへの配分を多めに維持しました。そのため、インドルピー安が業績に好影響となる外需関連銘柄の保有が少なめとなっております。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年12月20日から2020年12月21日まで)

ベンチマークや参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年12月20日から2020年12月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,229

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)」を高位に組み入れて運用を行います。

コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)

新型コロナウイルスの感染拡大に関しては、新規感染者数が1日当たり8万人を超える日も多かった9月中旬をピークに、足もとでは明らかな減少傾向にあります。7-9月期の企業業績に関しては、新規感染者数が多かった時期にも関わらず、全般に

事前の市場予想に比べて健闘した内容でした。また、感染が落ち着いてきた11月中旬にかけて、インドで最も消費が盛り上がる非常に重要なディワリ(ヒンズー教の新年を祝う最大の祭事、古来の叙事詩ラーマヤナに由来)の祝祭を迎えられたことで、消費環境は回復傾向にあるとみられます。10月のG S T(物品サービス税、インドの消費税)収入が前年比でプラスに転換したことも経済活動の回復を示していると考えられ、今後は企業活動や消費の持続性が注目されます。

R B Iは、国内金融システムにかかるストレスは引き続き高いと認識しており、潤沢な流動性の供給などを行いながら経済状

況を慎重に見守っています。とはいえ、足もとで高止まり傾向にあるインフレ懸念への目配りも必要なことから、8月や10月に続いて12月の政策決定会合でも政策金利の据え置きを決めています。

中期的な環境変化としては、グローバル企業は効率性や収益の追求だけでなく、サプライ・チェーン(供給網)の分散化を目指すと考えられます。インドはその受け皿となる製造業の生産能力や豊富な労働力人口を備えているため魅力的な選択肢とみなされ、好機になると考えます。中期的な政策対応では、いずれ財政赤字に対する一定の歯止めが意識されることを考慮すると、財政支出には限度があり、おそらく金融政策を中心に中長期的な経済支援策を続けると考えられます。従って金利水準については長期に

わたり低位安定傾向をたどりそうです。株式市場のバリュエーション(投資価値評価)に関しては、中長期の変動レンジの中位にあり、今後数年の回復を見込むならば全般に株価の割高感はないとみています。足もとの世界経済が非常に厳しい一方で、中長期的なインドの経済見通しを冷静にみつめると、引き続き相対的な魅力は高いと考えています。今後もリスク要因を注視しつつ、短期的な調整は良い投資機会と捉え、引き続きインドの消費拡大で恩恵を受ける内需関連銘柄への投資を行っていく方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

インド内需関連株式ファンド

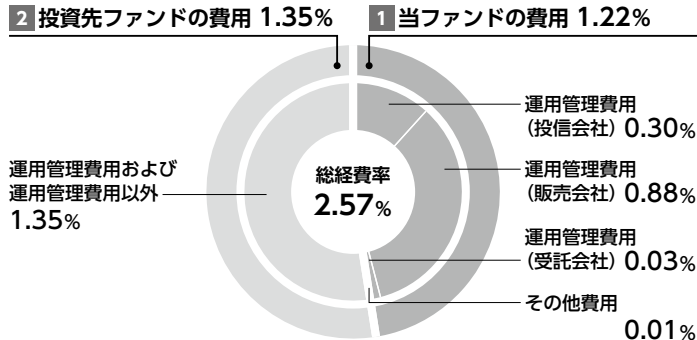
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年12月20日から2020年12月21日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	230円 (56) (167) (6)	1.217% (0.299) (0.885) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (1) (0)	0.010 (0.008) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	232	1.227	

期中の平均基準価額は18,882円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	
1 当ファンドの費用の比率	1.22%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.35%

インド内需関連株式ファンド

※1の各費用は、掲掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.57%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年12月20日から2020年12月21日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA）	11,286	195,300	20,117	376,200
合 計		11,286	195,300	20,117	376,200

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年12月20日から2020年12月21日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年12月20日から2020年12月21日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インド内需関連株式ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年12月21日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
コタック・インド・コンサンプション・ ファンド・リミテッド (クラスA)	口 32,152	口 23,322	千円 458,832	% 95.4
合 計	32,152	23,322	458,832	95.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 119	千口 119	千円 119	千円 119

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,141千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 458,832	% 93.1
マネー・マーケット・マザーファンド	119	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,667	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	492,618	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

インド内需関連株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	492,618,818円
コール・ローン等	31,066,311
投資証券(評価額)	458,832,701
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	119,806
未 収 入 金	2,600,000
(B) 負 債	11,596,412
未 払 解 約 金	8,676,396
未 払 信 託 報 酬	2,901,476
未 払 利 息	85
そ の 他 未 払 費 用	18,455
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	481,022,406
元 本	226,581,119
次 期 繰 越 損 益 金	254,441,287
(D) 受 益 権 総 口 数	226,581,119口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	21,230円

※当期における期首元本額321,565,328円、期中追加設定元本額46,339,152円、期中一部解約元本額141,323,361円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月20日 至2020年12月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,530,532円
受 取 配 当 金	8,554,636
支 払 利 息	△ 24,104
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,073,975
売 買 益 損	24,696,573
売 買 損 益	△ 26,770,548
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,084,183
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	372,374
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,010,336
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	220,058,577
(配 当 等 相 当 額)	(169,563,321)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,495,256)
(G) 計 算(D + E + F)	254,441,287
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	254,441,287
追 加 信 託 差 損 益 金	220,058,577
(配 当 等 相 当 額)	(169,563,322)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,495,255)
分 配 準 備 積 立 金	72,740,644
繰 越 損 益 金	△ 38,357,934

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(2,447,230円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(181,700,643円)および分配準備積立金(70,293,414円)より分配可能額は254,441,287円(1万口当たり11,229円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド内需関連株式ファンド

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	コタック・インド・コンサンプション・ファンド・リミテッド (クラスA)
形態	モーリシャス籍外国投資信託 (円建て)
主要投資対象	主としてインドの市場で上場または取引されている企業の発行する株式
運用の基本方針	主としてインドの消費の拡大に恩恵を受けると判断する銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
運用報酬等	年0.84%* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント (シンガポール)
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「コタック・インド・コンサンプション・ファンド・リミテッド (クラスA)」をシェアクラスとして含む「コタック・インド・コンサンプション・ファンド・リミテッド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位：円)

収益	6,352,882
受取配当金	(140,060,846)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの純損失	(5,636,176)
為替差損	(139,344,140)
収益合計	(139,344,140)
費用	
投資運用報酬	3,358,540
取引費用および保管料	719,605
その他の営業費用	1,559,719
管理事務代行報酬	1,036,227
監査報酬	1,073,937
専門家報酬	637,520
取締役報酬	440,160
営業費用合計	8,825,708
金融費用前営業損失	(148,169,848)
参加型株式保有者配当金	(28,081,484)
税引前利益(損失)	(176,251,332)
法人税等	3,050,630
参加型株式保有者に帰属する純資産の増加(減少)	(173,200,703)

■ ■ 組入上位10銘柄 (2020年3月31日現在)

	銘 柄 名	業 種	組入比率
1	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品	8.4%
2	HDFC BANK LIMITED	銀行	7.9%
3	ICICI BANK LIMITED	銀行	7.0%
4	HDFC LIMITED	貯蓄・抵当・不動産金融	6.9%
5	BHARTI AIRTEL LIMITED	無線通信	6.1%
6	ITC LIMITED	タバコ	3.9%
7	ASIAN PAINTS LIMITED	化学	3.4%
8	MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	自動車部品	2.7%
9	STATE BANK OF INDIA	銀行	2.2%
10	BHARAT PETROLEUM CORP LIMITED	石油・ガス・消費燃料	2.2%
	全銘柄数	52銘柄	

※比率は純資産総額に対する割合

マネー・マーケット・マザーファンド

第9期 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率		
5期(2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期(2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期(2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期(2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期(2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

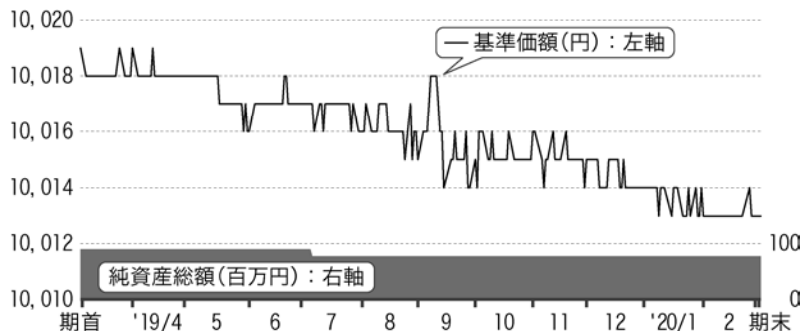
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率	
(期首) 2019年3月1日	10,019	—	74.1
3月末	10,019	0.0	74.1
4月末	10,018	△0.0	74.0
5月末	10,016	△0.0	75.3
6月末	10,017	△0.0	75.2
7月末	10,016	△0.0	87.2
8月末	10,015	△0.0	84.8
9月末	10,015	△0.0	84.7
10月末	10,016	△0.0	84.6
11月末	10,015	△0.0	84.5
12月末	10,014	△0.0	80.8
2020年1月末	10,013	△0.1	80.7
2月末	10,013	△0.1	80.7
(期末) 2020年3月2日	10,013	△0.1	80.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

基準価額等の推移



期首	10,019円
期末	10,013円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当期の短期金利は小幅に低下しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。短期国債利回りは、一時的な需給要因から上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、概ねレンジ推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナ

ス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.180%に対し、期末は-0.199%と小幅に低下しました。

▶ **ポートフォリオについて (2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,015円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 45,559	千円 — (49,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
公社債	百万円 45	百万円 17	% 37.8	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)
合 計	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,010	2020/3/18
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	17,000	17,056	2020/5/29
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,075	2020/8/31
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,147	2020/12/28
	合 計	—	62,000	62,289	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	62,289	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,950	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	77,239	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,239,206円
コーポレート債	14,699,258
公社債(評価額)	62,289,630
未収利息	213,957
前払費用	36,361
(B) 負 債	195
その他未払費用	195
(C) 純資産総額(A-B)	77,239,011
元 本	77,141,454
次期繰越損益金	97,557
(D) 受益権総口数	77,141,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,013円

※当期における期首元本額89,650,363円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額12,508,909円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスタチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年3月2日 至2020年3月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	810,106円
受 取 利 息	820,497
支 払 利 息	△ 10,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△851,460
売 買 損 益	△851,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,757
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 47,111
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,922
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 21,254
(G) 計 (D+E+F)	97,557
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	97,557

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)